

## 3. 大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム

## (1) 地域づくりの人材養成に向けた遠隔地間大学連携

－経験を活かしあう先進モデル構築－

総合経営学部総合経営学科 教授 木村晴壽  
総合経営学部観光ホスピタリティ学科 教授 白戸 洋

(様式1の一部)

## 1. 基本情報

申請区分	総合的連携型(区分A) / 総合的連携型(区分B) / 質保証特化型										
設置形態	1 国立	2 公立	3 私立	地域	信越・北陸(長野県)						
代表校名	松本大学										
連携校名	東北公益文科大学(3)、岐阜経済大学(3)										
関係大学 コンソーシアム	該当なし										
関係自治体・ 経済団体等名	酒田市、鶴岡市、松本市、安曇野市、大垣市、高山市、 酒田商工会議所、松本商工会議所、大垣商工会議所										
他の申請への 参加状況	大学等名			他に参加する取組名称、代表校名							
	松本大学			地域貢献をめざす長野県私立短期大学の図書館を核とする連携取組(飯田女子短期大学)							
	東北公益文科大学			列島縦断型・地域立大学の戦略連携—実学共創のPDC Aと滞在型教育プログラムの構築(慶應義塾大学)							
岐阜経済大学			ネットワーク大学コンソーシアム岐阜を基礎とした駅前サテライト型教育システムの構築(岐阜大学)								
事業期間	平成 21 年度 ~ 23 年度 ( 3 年間)										
取組名称 (40字以内)	地域づくりの人材養成に向けた遠隔地間大学										
	連携—経験を活かしあう先進モデル構築										
キーワード <small>重要度の高い 順に5つ以内</small>	遠隔地間3大学の連携、人材養成の教育モデル、評価モデルの検討・策定、 地域の教育力、地方再生へ向けた人材育成										

## 【取組の概要】

地域を担うに相応しい人材を育成し彼らを地域に定着させることが、地方大学の重要な使命となる中、本取組は、地域社会と一体になった教育の実績を持つ遠隔地間大学が教育実践で連携することを通じ、地域社会を担う人材養成の教育モデルを創出することを第一の目的としている。本プログラムは、行政・住民・企業等、地域のカウンターパートとしての諸団体が加わる点に独自性があり、地域の教育力を大学教育に活用することで、より完成度の高い地域教育モデルを構築しようとしている。第二の目的は、連携校が相互に教育の評価を積み重ねることにより、地域社会に視点を据えた教育の達成度を客観的に把握しうる統一的な評価モデルの検討・策定にある。地方再生へ向けた人材育成という課題を共有する遠隔地間3大学の連携は、それぞれの教育内容・手法をさらに充実させるだけでなく、地域教育の先進モデル創出を通じて、地方大学のあり方を提示することを狙う。 【398字】

(様式2)

**2. 連携取組について 【6ページ以内】**

(1) 連携取組の趣旨・目的 [申請書作成・記入要領 P.3 参照]

**① 取組の背景（地方再生へ向けた人材育成）**

平成3年に大学設置基準が大綱化され各大学が特徴ある大学づくりを進めるなか、地方に位置する多くの大学は、使命の一環として「地域発展」「地域密着」「地域貢献」等の方針を打ち出したが、地域社会を真正面から見捉えた教育、したがって地域社会を担うに足る人材育成のための教育を全面的に展開した事例は極めて少ない。その一方で日本社会の現状は、“地方の疲弊”や“都市と地方の格差”に集約される困難な問題を抱え、一刻も早い地方の再生がいわば国家的課題となっているにもかかわらず、状況は一向に好転していない。

地方の再生を展望するならば、その基盤をなす生活圏としての地域社会が活力を取り戻すことが不可欠であり、地域に根付く若者とそのエネルギーを活かすことなしに、生き活きとした地域社会の創造は到底望めない。地方に位置する大学は、地域の高等教育機関としてかかる状況と向き合い、地域の将来像を描く努力を通じて地域社会の発展に寄与すべきであり、その貢献はまずもって、地域を担い得る若者を養成し、地域社会へ人材を供給することにより果たされるべきであろう。

このような社会状況にあって、本取組を推進しようと結集した3大学は、地域社会に視点を据えた教育を標榜し、地域と一体となった人づくりを強力に推し進めてきた。岐阜経済大学は1969年、地元の自治体・経済界・教育界の要請を受け、経済界の中堅として活躍すべき人材の育成を目指して、岐阜県大垣市に設立された。東北公益文科大学は、公益学の究明・確立及び地域活性化への貢献と地域の教育力向上を標榜し、公設民営方式により、山形県や庄内地方14市町村の支援を受けて山形県酒田市に2001年に開学した。長野県松本市にある松本大学は2002年、長野県・松本市（広域連合を含む）・学校法人松商学園が創設資金を負担し合って開設された。したがって松本大学も、いわゆる公設民営方式にあたる。（資料1参照）

いずれの大学も、地域の教育力をフルに活かした手法を取り入れて地域社会を担うに足る若者を育成しようと努め、実際に各々の地域で高い評価を得ており、**地域密着型教育を実践する先進モデルでもある**。それぞれの地方で、地域社会を教育の中核に据え、先駆的な教育を実践している遠隔地間3大学の連携による教育プログラムを推進する点にこそ、本取組のひとつの特長があり、その意味で本プログラムは、大都市部とは異なる原理にもとづく、**地方ならではの大学づくりの波頭に位置する大学間の連携**なのである。

**② 取組の目的（地域の教育力を活用するという独自性）**

本取組は、地域を強く意識した教育実践でそれぞれが実績を持つだけでなく、相互に交流を続けてもいる3大学が、共同して教育プログラムを計画・立案し、さらに教育課程でも連携することを通じ、地域社会の発展を担い得る人材の教育を、より具体的なモデルとして創出することを第一の狙いとしている。単なる地域活性化論としてではなく、**行政・住民・企業等も加わった、いわば地域の教育力を総動員した人材養成の教育モデル創出**である点に、もう一つの大きな特長がある。したがって、極めて意欲的ともいえる本取組が成果として生み出す教育モデルは、最終的には広く全国に発信されるだけでなく、それぞれの大学のカリキュラムにも反映され実質化されることとなる。一方、3大学が位置するそれぞれの地域社会は、固有の歴史と文化に育まれた個性を持ちながらも、地方である以上は同じ問題に直面してもいる。このような3大学が、これまでの経験と実績を十分に共有しながら、モデルとなる教育プログラムを計画・実践するためには、差異性と同一性を踏まえたうえで、それぞれの大学が行ってきた地域教育の相互評価が欠かせない。連携取組の第二の目的は、3大学相互の教育評価プログラムの立案とその実行にあり、本プログラムは、そのことを基盤に、**地域社会と一体になった教育の評価モデルの策定**までも視野に入れた、極めて戦略的な大学間連携である。

### ③ 取組の必要性（若者の地元定着に向けて）

本取組のもとに連携しプログラムを推進しようとしている松本大学・東北公益文科大学・岐阜経済大学はそれぞれ、長野県松本市・山形県酒田市・岐阜県大垣市に位置し、属する経済圏も文化圏も異なっているため、当然のことながらそれぞれの大学は、異なる条件のもとで地域密着型の教育を行ってきた。しかし同時に、3大学が位置する地域はいずれも、現代日本社会において地方が抱える共通の問題にも直面しており、その最たるものが"若者の流失"である。

3大学が位置する地域はいずれも過去10年間、県内高校出身者の80%以上が県外へ流出するという困難な問題を抱えている。ほぼ60%前後で推移してきた全国平均値と比較すれば、かなり高い数値であり、最新の2008年度データでは、流出率の高さで3県すべてが全都道府県中10位以内にランクされている（[資料2](#)参照）。端的に言えば、3大学とも、若者が地元で根付きにくいという共通の地域事情を背負っており、いずれの大学も現状に対する強い危機感を持ち、問題を真正面から受け止めた教育を推し進めてきたし、今後も地域課題と誠実に向き合おうとしている。

地方においては今や、若者が定着し、若者が生き活きと活動することができる地域社会をどのようにして創り出すかが重要課題として浮上しており、地方大学の存在意義は、それに相応しい人材をいかに育成するかにあると結論づけて差し支えない。同じ問題と目標を共有する遠隔地の3大学が連携することの意義は、それぞれの経験と実績を客観的に評価することを出発点に、互いの手法を組み合わせながら、より完成度の高い地域型教育のモデルを構築することにより、本計画はこのような喫緊の社会的要請に応える、極めて有意義な取組である。

### ④ 取組の教育効果（全体の目標と個々の狙い）

本取組に参加する3大学はともに、地域社会全体に十分な目配りをしてはいるが、地域と一体となった人材育成を実践するうえでは、もとよりそれぞれに得意分野と手薄な分野がある。したがって本プログラムを通し、教育上の間隙をお互いに補い強化することは、連携取組に欠かせない重要な視点である。

まず、岐阜経済大学の場合、教育界を含めた行政サイドで、地域固有の教育の実体化が進んでいないことがある。このこと自体は、岐阜経済大学の地域教育を阻害するものではないが、地域の教育力をフルに活かすためには、行政との連携を一層充実させる方策が講じられるべきだろう。

人材養成面で地域社会と連携する際に、大学を構成する学部学科の特性から、経済・ビジネス分野での連携実績を積み重ねることを本取組のなかで狙っているのが、東北公益文科大学である。多くの卒業生が企業に就職する現状を念頭に置けば、企業社会との連携を地域教育の一環に組み込んだプログラムは、是非とも実現されねばならない。

松本大学の地域教育で今後の強化が期待されるのは、これまでの農村問題を主軸とした地域連携から、市街地固有の課題をめぐる連携に幅を広げることである。これまでの教育においても行政・企業との連携は進められてきたが、本プログラムを通じて連携の中味をさらに充実させることを狙っている。

地域社会を担う人材育成に向け、3大学が経験と実績を活かしつつ、より完成度の高い教育モデルを構築することに、多大な教育上の効果が見込めることは言うまでもないが、連携する3大学が相互に補完・協力することを通じ、それぞれの大学教育が地域連携という局面でさらに高いステージに立つこともまた、本取組で期待される成果である。

### ⑤ 地域社会への影響・効果（地域と地域の連携も）

後述するように、本プログラムは、地域の諸団体・グループ・組織、とりわけ遠隔地間のそれらが共同でプログラムに加わる点に独自性がある。

こうした試みは、地域と一体となった教育の完成度を上げる効果とは別に、地域を豊かにするための教育を通じ、他地域の諸団体との連携はもとより、遠隔地の大学とも連携することが可能になり、地域社会が新たな可能性を見出す絶好の機会ともなる。各々に独自の生い立ちを持ちながらも

連携する3大学は、本プログラムを通して、地域に視点を据えた教育の新たな可能性を学び合い、実践しようとしている。それぞれ長い歴史と文化の影響を受けながら活動してきた**地域の諸団体が、3大学とともにそこに加わることは、地域社会の新たな地平を切り開く契機にもなり得るはずであり、若者の教育という範疇を超えた大きな効果を期待することができよう。**

## (2) 連携取組の内容、実施体制等 [申請書作成・記入要領 P.3 参照]

本プログラムは中長期的な取組として構想されており、将来的には3大学以外の大学も連携校として加わることが期待されている。活力と希望に満ちた地域社会の形成こそが地方再生の根幹をなしていることは否定し難く、その実現のためには、より多くの大学が連携することにより地域教育モデルを常に進化させる努力が必要だからである。

本申請の取組は、かかる長期的な展開の基盤を作る意味を持っており、当面の補助期間内で計画している取組の内容は大きく以下の4つに分類される。もっとも、それぞれの取組は個々分散的に計画・実施されるのではなく、並行して互いに関連し合いながら推進されるのであり、補助期間内に達成しようとしている目標に向け、全体として段階を踏んだ手順で展開することとなる。

### ① 取組内容Ⅰ：地域社会を見据えた教育を遠隔地間3大学の連携で実践

大学を取り巻く地域社会の状況を強く意識しながら地域ニーズに応える教育をそれぞれに展開している3大学が連携する意味は、まずもって、相互補完的に協力することで各大学がより現実的・効果的な教育を展開することにある。そのためには、単年度ごとに教育実践と評価がワンセットで繰り返されるPDCAサイクルが必要であり、その第一歩として、各大学がこれまで行ってきた地域関連教育の実態を研修し、その成果を評価することから始めるべきだろう。

#### A) 合同研修

具体的には、各大学に設けられた地域関連の授業科目（複数も可）を履修している学生のうちから希望者を募り、担当教員と学生からなる実施グループを設定する（日程的問題があり計画初年度は希望者を対象とせざるを得ない）。これらのグループが各大学にて2回ずつ、合計6回の学習・交流プログラムに合同で参加する。6回にわたる合同研修はすべて、相互の教育評価のための機会ではあるが、その都度の特定テーマに絞って実効性をあげることにしており、研修ごとにそれぞれホーム大学での総括的ディスカッションを経て、参加学生がレポートを作成する。これらのレポートを連携3大学が共有し、担当教員間での共同評価に付されることは言うまでもない（補助初年度は、各大学での認定単位とはならない）。当面は夏季休暇等を利用して実施する予定であり、その他、学生がそれぞれの大学祭等に相互に参加し、そこで活動発表を行うなど、教員のみならず学生も互いの類似点・相違点を実感できる機会を設定する計画である。

その際、何らかのかたちで宿泊施設を用意するなど、本プログラムを円滑に推進するための措置は講じなければならない。

#### B) 共同授業科目の設置

地域社会を担う人材養成をめぐり3大学が連携することで具体的な教育プログラムの創出を目指す以上、そのための基礎となる共同の授業科目は是非とも設けられるべきである。

共同授業科目の実施は計画2年目から可能となり、講義科目および演習科目の設定を計画している。大学ごとに異なる名称で科目が置かれることもあるが、いずれの場合も、連携大学に所属する複数の教員を非常勤教員として設定し、実質的にはオムニバス形式で進められる授業となる。こうすることで、単位認定そのものが連携大学全体としてなされることになるから、統一的な教育評価モデルづくりへの第一歩ともなる。もちろん、単位認定作業に併せて、授業科目数、形態、受講者数等についてのきめ細かい点検・評価が行われ、その結果が翌年度の取組に反映されることは言うまでもなく、単位互換も含めた幅広い教育連携を構想している。

### ② 取組内容Ⅱ：大学連携を通じた地域関連教育モデルの検討と策定

3大学が連携するいまひとつの意味は、個々の大学教育を充実させることをさらに超え、より完

成度が高くより具体的な教育モデルを共同で構築することにある。

#### A) 教育実践の点検・評価とフィードバック

大学連携のもとに展開する①のような教育実践について、取組を構成する教員・学生・地域諸団体が別個に点検・評価を行い、それはさらに全体としての評価に付される。具体的には、関係教員グループ・学生グループ・団体グループの個別評価は、さらに各グループ代表からなる評価委員会で精査する計画になっている。このような過程を経ることではじめて、より普遍的な教育課程・教育手法がイメージされ、最終的に構築されるべき教育モデルへと近づくはずである。

#### B) 教育モデルの策定・深化（広く参加を求める研究会）

地域教育にかかわる具体的かつ普遍的なモデルの策定は、本取組の集大成でもある。それ故、モデル策定作業には十分な時間が割かれるべきであり、計画最終年度にはそのために、連携取組のもとで地域関連教育に携わる全教員が参加する全体研究会を5回にわたって実施する計画である。我々は、それぞれがこれまでに積み重ねてきた実績、そして本取組を通じて蓄積されるであろう経験をもとに、地方大学ならばどの大学でも実施することが可能な教育モデルの策定を構想しているのであり、全体研究会の段階では、同じ志向を持つ他大学等にも参加を呼びかけたいと考えている。そのことが、より洗練され完成度の高いモデルの創出につながるはずだからである。

#### C) 教育モデルの発信

全体研究会の成果は、そのもとに組織されるワーキンググループの手で具体的な教育モデルとして仕上げられ、そのうえで、連携校の所在地等で開催を予定している報告会・フォーラムにて報告する予定である。同時に、大学教育にかかわるいずれかの学会で研究発表を行い、取組の成果を広く発信するとともに、鋭い批判をも仰ぎたい。それはまた、地域関連教育のさらなるレベルアップを目指すための方策でもある。

地域教育のモデルは、教育手法そのものにとどまらず、地方大学のあり方についてひとつの可能性を提示することにもなり、積極的な情報発信がはかられるべきである。そのため我々は、本事業の全体像と成果を伝える報告書の発行を計画しているし、併せて、連携校が共同して地域連携教育に関する書籍を出版することも予定している。

#### ③ 取組内容Ⅲ：人材育成に向け、地域との連携ネットワークを構築

地域の教育力をフルに活用することを目的に、本プログラムには、地域連携のカウンターパートとなる諸団体・諸グループも加わることとなっている。連携校はいずれも、地域と一体となった教育手法を取り入れていることから、そのための条件はすでに十分に醸成されているが、本取組では、カウンターパートとしてのそれら諸団体も相互に連携して教育プログラムに加わることができるよう工夫されている。

例えば、大学教育との連携をテーマとし、遠隔地間の地域諸団体を主体とした公開セミナー（仮称「パートナーズ・フォーラム」）を3回にわたりそれぞれの地域で開催するなどして、地域と一体となった教育実践の可能性やその問題点・課題等についての意見交換の場を設ける計画である。これらの機会は、それ自体が、各大学を取り巻く地域諸団体による教育評価の場になるだけでなく、彼らは教育モデル策定過程にも参加することになっており、地域ネットワークの活用は、本プログラムの重要な一環をなしている。

#### ④ 取組内容Ⅳ：地域関連教育に関する評価モデルの検討・策定

##### A) 地域連携教育を相互に点検・確認

本取組が最終的に目指している地域関連教育の評価モデル創出に向けた第一歩として、各大学がこれまでに行ってきた地域連携教育の成果を評価することから始める。各連携大学は、計画初年度に実施される合同研修を通じ、真摯に相互の教育内容・手法を評価すべきであり、かかる教育評価こそは、共同での教育実践に向けた出発点になり、教育モデル策定のための土台ともなる。したがって、連携大学によるこれまでの経験と成果を批判的に継承するためにも、相互の教育評価には精

力的に取り組み、評価報告書等のかたちで記録されなければならない。

## B) 地域諸団体による教育評価

まず、大学と連携する各地域のカウンターパート相互の交流をはかるなかで、第一段階的な教育評価を計画している。当面は、各地域における行政・企業・住民グループの3部門から、教育的配慮を持った参加者を設定し、初年度についてはいずれかの大学所在地にて、地域教育にかかわる連携をテーマに交流と意見交換の機会を設けることとしている。

ここでの教育評価は、遠隔地間の諸団体が地域の枠を超えて実施する点に特徴があり、現状の把握・評価について一定の共通理解をはかったうえで、その後は上述のごとく、カウンターパートとして教育モデルと評価モデルの策定に加わることとしている。

本取組では、教育実践の過程においても、教育モデル・教育評価モデルの検討・策定においても、3地域の諸団体が大きな役割を果たすこととなる。

## C) 教育の達成度を把握

具体的には、可能な限り定量的に実証するため、卒業生を対象とするアンケート調査を共同で実施し、その内容は、地域連携教育に対する卒業生の評価や卒業後における活用などに関するものとなる。3大学の合計で12,000名を対象としたアンケートを実施する計画である。

### ⑤ 連携取組の実施体制（コンソーシアムの設置と責任体制）

本取組を通じて我々が推し進めようとしている教育連携は補助期間終了後も継続されるため、当面は本申請の連携3大学をメンバーとするコンソーシアム（名称は未定）を設置する。コンソーシアムを通じた連携全体に最終的な責任を負いすべてのプログラムを統括するため、3大学の学長・副学長および参加諸団体の最高責任者をメンバーとするコンソーシアム統括委員会を設ける。教育実践その他の具体的なプログラム推進にあたっては、統括委員会のもとに置かれるプログラムごとの実施委員会、あるいはタスクごとの検討委員会が、取組内容実施の中核組織となり、そこには常に、3大学・地域団体が関わる体制を組むこととしている。また、円滑な進捗を図るべく、事務担当者を各1名配置し、事務会議（含むテレビ会議）を開催する。

（3）大学間の連携実績及び申請内容との相違点 [申請書作成・記入要領 P.4 参照]

#### ① これまでの連携実績

本計画で連携する3大学はこれまで、松本大学を結節点として交流してきており、学生の地域活動支援に関し岐阜経済大学と松本大学が、地域行政と大学との連携をテーマに松本大学と東北公益文科大学がそれぞれ相互に教育・研究面で充実した関係を築いてきた。いずれの場合も、教職員と学生を含めた交流ではあったが、主として大学付属機関同士、あるいはゼミナール単位の活動であったため、本取組を通じて大学間の本格的連携へとレベルアップさせることとしている。

具体的には、2004年に松本大学を会場に開催された経済教育学会が契機となり、松本大学と岐阜経済大学との間で教員同士が研究面での交流が開始され、現在に至っている。近年は、市街地活性化に向けた拠点づくりがテーマとなり、松本大学の学生支援機関である「地域づくり考房『ゆめ』」に関わる教職員・学生が岐阜経済大学を訪問し、逆に岐阜経済大学の教職員・学生が松本大学への訪問を実現させてもいる。2009年度には、両大学が個別に協定を結んでいる高山市の依頼にもとづき、地域活性化に関する共同の調査研究を実施することとなっている。

また、松本大学と東北公益文科大学の間では、日本ボランティア学会を2004年・2006年にそれぞれ開催したことをきっかけに、両大学の教職員・学生が参加するかたちで、行政と大学とのかわりについて理論・実践の両面からこれまで交流を続けている。東北公益文科大学が数回にわたり松本大学を調査を行い、松本大学の学生によるエコカー東日本縦断旅行においては、東北公益文科大学への訪問が実現したし、東北公益文科大学で開催された「学生まちづくりサミット」には松本大学の学生が参加した。

その他、地域社会と大学との関わりについて様々な局面で、3大学は恒常的なつながりを保って

おり、その成果の一端は『大学地域論—大学まちづくりの理論と実践』（伊藤眞知子・小松隆二編著・論創社、2004年）、『大学地域論のフロンティア—大学まちづくりの展開』（伊藤眞知子他編著・論創社、2007年）『大学と地域のまちづくり宣言～岐阜経済大学マイスタークラブの挑戦』（鈴木誠・自治体研究社、2006年）、『まちがかわる～松本大学生が関わった松本のまちづくり』（白戸洋編著・松本大学出版会、2009年）などの出版物として広く発信されている。

## ② 連携実績との相違点

本取組は、連携実績を基盤としつつも、以下の点でこれまでとは相違する。

- 1) 一部の教職員・学生同士の交流・連携をコンソーシアムのもとで大学間の連携へとレベルアップさせる。
- 2) 松本大学を結節点とした2大学間の連携を、コンソーシアムとしての3大学間連携へと発展させる。
- 3) コンソーシアムのもとで、大学だけでなく、地域のカウンターパートとしての諸団体とも連携してプログラムを推進する。

## (4) 評価体制等 [申請書作成・記入要領 P.4 参照]

以上の説明で明らかなごとく、本取組は、地域と一体となり地域を担う人材を養成するための教育モデルとともに、そうした教育によって「何が達成されたか、されなかったか」の客観的評価モデルを策定することが重要な目的となっている。その意味で、取組そのものが評価の体制ともなっており、本申請書の内容全体がその応えとなる。

(様式3)

### 3. 連携取組の年次計画等について 【2ページ以内】 [申請書作成・記入要領 P.4 参照]

#### ① 補助期間中の年次計画

##### 2009年度の年次計画

2009年度は、教職員・学生による「合同研修」を開始するとともに、各大学の地域連携教育のこれまでの実績について「アンケート調査」を実施する。また、本事業を実施する主体として、「コンソーシアム」を設置する。

#### A) 3大学による「合同研修」の実施

2009年8月～11月の期間に3地域で各1回開催し、これまでの各大学の地域連携教育に関する取組についての発表や討議などを通じて、成果及び課題の共有化などを図る。

さらに、2009年1月から3月の期間に、カウンターパートも参加して各地域で1回ずつ開催し、カウンターパートとの連携や地域資源の活用方法、今後の地域関連教育の取組について議論を行う。

また、各大学の大学祭を学生が相互訪問し、関係の構築を図る。10月に梓の森祭（松本大学）及び公翔祭（東北公益文科大学）、11月に岐経祭（岐阜経済大学）を訪れ、大学祭の見学や交流などを行う。学生の交流は毎年継続して実施する。

#### B) 地域連携教育の達成度の把握（アンケート調査の実施）

地域連携教育の実績を把握するためのアンケートについて、2009年11月までに内容や対象者の範囲等を検討し、質問票の作成・配布を行い、2010年3月までに回収する。

#### C) 「コンソーシアム」の設置

地域関連教育を共同で実施していく母体として、コンソーシアムを2010年3月に設置する。また、コンソーシアムを拡充することを目指して、先進的な取り組みを行っている大学・地域の視察研修を実施する。

##### 2010年度の年次計画

2010年度は、各大学のカリキュラムに、地域関連教育のモデルとして、共通の地域に関する科目

等を設置し、講義等を実施するとともに、2009年度に実施したアンケートの分析を行なう。また、教育実践の成果などを踏まえて、評価手法の開発に取り組む。さらに、カウンターパートとの関係構築をテーマに「パートナーズ・フォーラム」を開催する。

#### A) 共同講義科目の開講

共同講義科目を3大学で個別に開講する。講義名は各大学によって個別に設定され、各大学の学生は、それぞれ自分の大学で講義を受講する。3大学の教員が分担する共通の内容によるオムニバス形式で、夏期休暇中に集中講義として開講する。共通講義科目は各大学で、当該大学の専任教員が担当教員となり、成績評価を行い、他大学の教員はそれぞれ非常勤教員として担当分野の講義を行う。

#### B) 「パートナーズ・フォーラム」の開催

地域関連教育におけるカウンターパートとの関係の構築と地域関連教育と地域活性化の関係をテーマとして、「パートナーズ・フォーラム」を実施する。「パートナーズ・フォーラム」は、大学との連携にとどめず、各地域のカウンターパート相互の交流や協力を促進するもので、3地域で、7月、11月、3月に、2泊3日の日程で合計3回実施する。

#### C) 評価手法の開発

地域関連教育の成果や達成度を評価する基準や具体的な手法について検討する。2010年度は、特に学生が地域関連教育によって何を習得し、どのように能力を向上させたかについて、地域に対する理解、学習意欲の向上、地域活動に対する意識の改善などの評価基準を明確にし、その具体的な評価方法を開発する。評価手法の開発は、共同講義科目の実践の成果を踏まえて行う。

また、卒業生を対象としたアンケートについて分析する。これまでの在学時や卒業後における地域連携教育の成果など、中長期的な観点からの地域連携教育の評価を行い、その評価方法を開発する。

また、評価手法の開発をテーマとして他大学の実践を学ぶために2回の視察研修を行う。

### 2011年の年次計画

2011年度においては、地域関連教育の実証モデルとして、共同演習科目を開講し、事後評価を行い、前年度までの成果と併せて検討し、地域関連教育の普遍的な教育モデルを策定。シンポジウムなどによって全国に発信する。

#### A) 共同演習科目の開講

共同演習科目を3大学でそれぞれ開講する。実習形式の講義で、3地域の地域課題の解決がそれぞれのテーマとなる。履修人数は各15名程度で、各大学から5名ずつ学生が受講し、他大学からの学生は単位互換として扱う。講義は集中講義形式で開講され、開講する大学の専任教員が講義を担当する。他大学の教員は非常勤講師として参画する。共同講義科目も含めて事後評価を実施し課題等を抽出する。

#### B) 地域関連教育の普遍的な教育モデルの策定

本事業の成果を踏まえ、地域関連教育モデルの構築に向けて、2011年度に5回の全体研究会を開催する。全体研究会と並行してより具体的なモデルの策定を、ワーキンググループを設置して行う。ワーキンググループは10名程度で構成され、3回行われる。またモデル構築の参考となる他大学の先進事例について、2回の視察研修を行い、交流を深め将来のコンソーシアムの拡充のきっかけをつくる。

#### C) 普遍的な教育モデルの発信

本事業の成果を全国の大学や地域に発信していくことを目的として、「地域関連教育フォーラム」を2012年3月に開催する。また、本事業の成果をカウンターパートへ還元するために「パートナーズ・フォーラム」を同時に開催する。「地域関連教育フォーラム」において、本事業



業の取りまとめとして報告書を作成し配布する。また、各大学祭において、本事業における取組の成果を学生から発表する。

## ② 補助期間終了後の連携取組の展開方策

共通講義科目・共通演習科目等の3大学が連携した地域連携教育を継続して実施するとともに、教職員や学生の交流を定例化し、共通資格や共同研究機関の設置などの大学間連携をより強化し、地域関連教育の体制の整備を図る。

また、地域関連教育の発展に資するために、より多くの大学との連携の可能性も視野に入れ、コンソーシアムの拡大を図る。

さらに本事業の成果に基づいて、地域関連教育をテーマとした書籍の出版を共同で行う。

(様式4)

### 4. データ、資料等 【7ページ以内】

[申請書作成・記入要領 P.5 参照]

#### (1) 自己点検・評価及び認証評価の実施状況

**【松本大学】** 内部に点検評価委員会・FD委員会を設置して自己点検・評価に関する業務を行っている。大学の研究成果、教育活動の自己点検評価、委員会活動及びエクステンション機構等のセンター活動・管理部門の自己点検評価等については、アニュアルレポートと自己点検評価報告書にまとめ、公開している。また、外部評価委員会を設置して外部評価を行い、報告書を公開している。

認証評価については、2009年6月末財団法人日本高等教育評価機構に自己評価報告書を提出し、認証評価を受ける予定である。

**【東北公益文科大学】** 内部に自己評価委員会を設置し、自己点検評価を実施している。2006年度に「公益学の実践とその評価」と題する、開学(2001年度)から4カ年の自己点検評価書を作成した。学生の授業評価は、各セメスターの最終講義時にアンケート調査を実施している。その結果は学生掲示板に一定期間掲示し、学内で公表するとともに、各教員にもフィードバックをしている。FDについては、FD委員会を設置し、FD活動を推進している。

認証評価は、2009年6月に財団法人日本高等教育評価機構に自己評価報告書を提出し、評価を受審する予定である。

**【岐阜経済大学】** 内部に設置している自己評価運営委員会のもと、各学部自己評価委員会、研究自己評価委員会、学生生活自己評価委員会、図書館自己評価委員会、管理運営自己評価委員会の個別自己評価委員会を設置し、点検評価を行っている。2009年度、研究自己評価委員会は、研究者総覧を作成し学外にも配布した。またFDについては、FD推進委員会と、大学院FD推進委員会を設置しFD活動を推進している。学部のFD委員会は、2008年度においては学生の授業評価アンケートの集計及び、それによる授業改善に注力した。アンケート結果については大学ホームページで公開している。

認証評価については、2006年9月、財団法人日本高等教育評価機構に自己評価報告書を提出し、2007年3月に認証評価を受けている。その際の日本高等教育評価機構認証評価自己評価報告書についても大学ホームページで公開している。

#### (2) 大学情報(財務状況、入試情報、学位授与状況等)の公開状況

**【松本大学】** URL … [http://www.matsu.ac.jp/matsumoto\\_u/](http://www.matsu.ac.jp/matsumoto_u/)

**財務状況：** 本学のホームページと季刊の学報「蒼穹」で公開している。さらに申し出があった場合には、窓口での閲覧も可能にしている。

**入試情報：** 入試広報室が作成するパンフレット及び本学のホームページへ掲載し、公開・周知を

図っている。

**学位授与状況：** 大学紹介のパンフレット類を通じて、公開・周知を図っている。その他大学情報は本学のホームページへ掲載し、公開を行っている。

**【東北公益文科大学】** URL … <http://www.koeki-u.ac.jp/>

**財務状況：** 開示請求者の請求に応じて、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表を閲覧できるようにしている。

**入試情報：** 本学ホームページにおいて、前年度の入試結果を公表している。また、次年度入試実施概要については、募集要項ができ次第公表している。

**学位授与状況：** 公表していない。

**【岐阜経済大学】** URL … <http://www.gifu-keizai.ac.jp/>

**財務状況：** 本学のホームページと大学広報冊子「GKU NOW」で公開している。さらに申し出があった場合には、財務状況を公開している広報冊子について窓口での閲覧も可能にしている。

**入試情報：** 入試広報課が作成するパンフレット及び本学のホームページへ掲載し、公開・周知を図っている。

**学位授与状況：** 本学のホームページへ掲載し、公開を行っている。

### (3) 過去の選定状況

#### 松本大学

(選定年度) 平成20年度

(申請区分) 総合的連携型(広域型)

(代表校名) 信州大学

(取組名称) 大学間地域ネットワーク構築による高等教育の質保証と人材育成の実質化  
(今回の申請との整合性について)

この事業は長野県内にある8つの4年制大学が、それぞれ置かれている地理的環境を克服するために、大学間に情報通信ネットワークを整備し、それぞれの大学に開設される授業の共同利用、リメディアル教育の共同運営、英語教育の連携、学生ピアメンターの育成などを進める。

更に情報ネットワークを越え、大学間の教職員の人的ネットワーク、学生間のネットワークに繋げ、それぞれの大学が持つ教育資産の連携により「自ら学ぶ姿勢をもつ学生」を育て、教育県長野の高等教育の個性化を図るものである。

今回の申請は、長野県という限られた地域での大学連携による学生の育成をベースに文化、風土、地域性、建学の精神が異なる3つの県の大学の取組みを連携し学生の視野を広げ、それぞれの大学の連携により、単独の大学では出来ない新たな活動の展開と成果を目指すものである。

#### 東北公益文科大学

(選定年度) 平成20年度

(申請区分) 総合的連携型(広域型)

(代表校名) 山形大学

(取組名称) 大学コンソーシアムやまがたを基盤とする地域教育研究機能の強化  
(今回の申請との整合性について)

この事業は、平成16年に設立された山形県内の高等教育機関・山形県との連携組織である「大学コンソーシアムやまがた」(愛称：ゆうキャンパスやまがた)を基盤とした取組みである。県内の大学(4校)、短期大学(3校)、高等専門学校(1校)が参加し、山形の自然、産業、伝

統芸能・文化を教育資源として活用し、魅力ある教育機会の提供や学術研究の成果発信の深化、産官学連携や国際交流などの各種事業を展開している。

本申請は、山形県庄内地域に根ざした本学独自の地域連携と山形県内の教育研究連携とをベースにしつつ、地域性、文化、風土の異なる大学間の連携により、地域活性化手法や教育手法の経験交流、共同開発研究を進め、さらなる新展開を目指すものである。

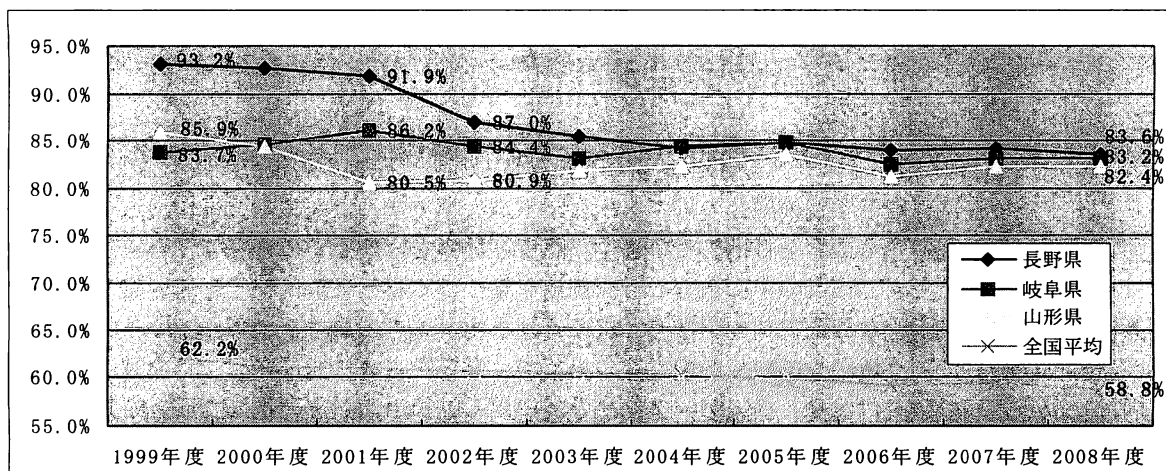
(4) その他、連携取組の概要を補足するデータ・資料等

資料1 連携大学の概要

(開学順)

大学名	岐阜経済大学	東北公益文科大学	松本大学
設立年	1969年	2001年	2002年
所在地	岐阜県大垣市	山形県酒田市	長野県松本市
設立母体と経緯	自治体、経済界、教育界の要請により設立	酒田市、鶴岡市、庄内地区14市町村により設立(公設民営方式)	長野県、松本市(広域連合を含む)、学校法人松商学園が創設資金負担にて設立(地域立大学)
教育の目標	経済界の中堅として活躍すべき人材の教育	足元の地域を見るアリの目と遠く離れた地域に飛び、日本を俯瞰する鳥の目の両目を養う	長いスパンで地域を担い得る若者を地域で育成し、地域へ還す
教育のモットー	地域と共生する大学	東北から俯瞰せよ	地域まるごとキャンパス
地域づくりの拠点	マイスター倶楽部('98) 地域連携推進センター('03) 地域経済研究所('76)	地域共創センター('06) 公益総合研究所('06)	地域づくり考房『ゆめ』('05) 『ゆめ』ワークステーション(分室)('08) 地域総合研究所センター('02) エクステンションセンター('02)
具体的な活動実績	岐阜県コミュニティ診断士、体育授業サポーター制度、課題活動サポーター制度等、学生派遣システム 他	学生まちづくりサミット 行政支援プログラム 多様な主体の地域づくり 他	「アウトキャンパス」「授業支援サポーター」の地域連携教育システムの体系化、「学生チャレンジ奨励制度」 他
出版物	大学と地域の街づくり宣言～岐阜経済大学マイスター倶楽部の挑戦	大学地域論－大学まちづくりの理論と実践	まちがかわる～松本大学生が関わった松本のまちづくり

資料2 連携大学所在地の流出率（過去10年）



資料3 事業の実施計画

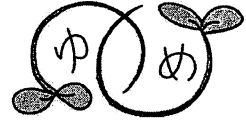
取組内容	2009年度			2010年度			2011年度			2012年度以降											
	7	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
取組内容Ⅰ 地域社会を見据えた教育を3大学連携で実践																					
A) 合同研修																					
●学習交流プログラム（6回）																					
●学生の交流（大学長相互訪問等）																					
●絆の森祭（松本大学）																					
●公開祭（東北公益文科大学）																					
●経経祭（岐阜経済大学）																					
B) 共通授業科目の設置																					
●共同講義科目の開講																					
シラバス作成等準備																					
講義開講																					
●共同演習科目の開講																					
シラバス作成等準備																					
講義開講																					
取組内容Ⅱ 大学連携を通じた地域関連教育モデルの検討と策定																					
A) 地域連携を通じた地域連携教育モデルの検討と策定																					
●教育実習の点検・評価																					
●他地域の視察研修																					
B) 教育モデルの策定・強化																					
●モデル構築のための研究会																					
C) 教育モデルの発信																					
●大学祭における成果発表																					
●地域連携教育フォーラムの開催																					
●報告書の作成と出版																					
取組内容Ⅲ 人材育成に向け、地域との連携ネットワークを構築																					
●「パートナーズ・フォーラム」																					
準備																					
開催																					
公開シンポジウム（地域連携教育フォーラム同時開催）																					
取組内容Ⅳ 地域関連教育に関する評価モデルの検討・策定																					
A) 地域連携教育を相互に点検・評価																					
合同研修における相互評価																					
B) 地域団体による教育評価																					
意見交換の場の設定（合同研修時）																					
C) 地域連携教育の達成度の把握																					
アンケートの内容検討・作成																					
アンケートの送付・回収																					
アンケートの分析																					
D) 評価手法の開発																					
評価手法の検討																					
他地域の視察研修																					
コンソーシアムの検討・設置																					
検討・準備																					
他地域の視察研修																					
コンソーシアム設置																					
ネットワークの拡大																					
地域連携教育の継続																					

▼研究会等 ★報告会等公開するもの ●報告書出版

## 資料4 連携大学の具体的取組の実績

## 松本大学 「地域づくり考房ゆめ」

# 地域づくり考房『ゆめ』



”ゆめ”由来・・・結芽『ニーズの芽を結ぶ場所』+夢+遊眼『遊び心の視点を持つ眼』。地域づくり考房『ゆめ』は教育と学習の融合の場であり、学生が大学で学んだ知識や技術を地域づくりの中で実践的に生かしていくことを目指しています。他者と社会を知ることによって、自己を相対化して理解することができ、社会の中に自分の存在価値を見つける自己理解は、学生達の自己肯定感を高めると共に、建設的な社会参加の姿勢を育んでくれます。この考房は、今学んでいる学術的な専門の学びを社会にどう活かしていくかの学びの場です。学びをさらに発展させ、社会課題の解決に向けた取り組みの意義付けや、検証データを科学的に出し、担当教員と連携して研究を行うことができます。

## ミッション

- ①地域づくりの活動を通して学生の「地域人」教育を進める
- ②大学における学問と、「地域人」教育を結びつける
- ③大学の社会貢献を推進するとともに、大学の価値を高める

**対象者** 松本大学生および教職員・松本大学生と地域づくりを考えている住民の方

**場所** 松本大学2号館2階

**開館時間** 平日の月曜日から金曜日 9:30~18:30

## 主要な事業

山形小学校特別支援学級サポート⇒障がいを持つ子ども達と買い物に行くなど、授業支援をする活動

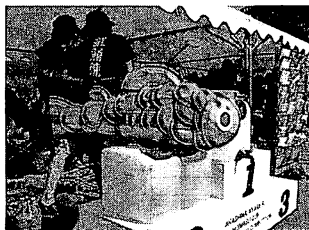
松本大学ナーマル・プロジェクト⇒スリランカ国の地域開発で相互の人的な発展・成長を目指す

古い電車で新しい語らいの会⇒松本電鉄新村駅や電車を活かし、地域の方と一緒に地域づくりを行う

キッズスポーツスクール⇒様々なスポーツを通し子どもに体を動かす楽しさを知ってもらう

ベロタクシー⇒「環境にやさしい」「地元の人、観光客の足として」自転車タクシーを運行

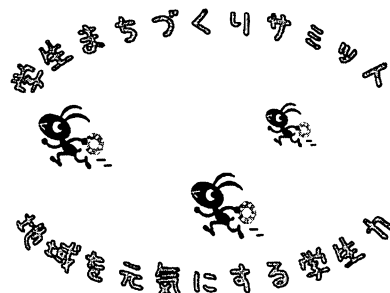
地域交流和太鼓プロジェクト「松風連」⇒日本の伝統文化である和太鼓を通じて、地域を元気にする



東北公益文科大学 「学生まちづくりサミット-地域を元気にする学生力」

大学まちづくりに取り組む大学間でネットワークを結ぶことを目指し、全国で様々な地域づくりを展開している学生グループが集まり、学生によるまちづくりサミットを開催した。このサミットでは、地域で学生の力を発揮した成功事例や問題・課題を検証・共有し、学生を主体にした新しい価値観による「学生まちづくり宣言」を公表し、「学生まちづくりネットワーク」の構築に取り組んだ。

日時：平成 18 年 11 月 3 日(金・祝日)～4 日(土)  
 会場：東北公益文科大学他  
 主催：東北公益文科大学  
 後援 内閣府都市再生本部、山形県、酒田市他

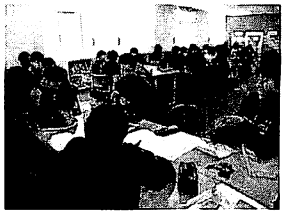
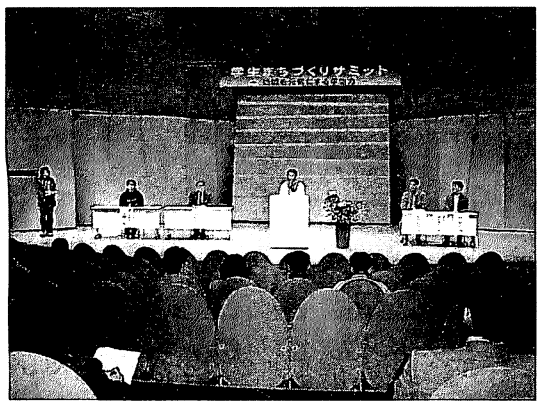


日時：平成 18 年 11 月 3 日(金)～4 日(土)  
 会場：1 日目 東北公益文科大学・公益ホール  
 2 日目 さかた街なかキャンパス 他  
 主催：東北公益文科大学  
 後援：山形県、酒田市、鶴岡市、三川町、庄内町、遊佐町、庄内開発協議会、酒田商工会議所、鶴岡商工会議所、(社)酒田青年会議所、大学コンソーシアムやまがた、NKK山形放送局・山形新聞・山形放送、庄内日報社、酒田エフエム放送、庄内観光コンベンション協会

11月3日(金)	
14:00	開会式 会場：東北公益文科大学公益ホール
14:30	事例発表 分科会 A (場所：中研修室1) 分科会 B (場所：中研修室2)
14:30	○関東学院大学・長谷川雄 「福島県市町村地区でのまちづくり研究会に関する活動」 ○富岡工業大学・小堀英輝 他 「盛岡県・横濱市地域における若者版シェアハウスの社会実験」
15:00	○金沢大学・田中悠 「地域づくりインターン制度によるまちづくりへの参加」 ○愛知大学・片野野秀 「大学と地域のよりミクロ的な関わりを～地域づくりサポーターの活動から～」
15:30	○東北公益文科大学・石川敬吾・工藤英太 「SAKATA MUSIC FESTIVAL ～学生1が街を元気にする～」 ○東北公益文科大学・油田正樹 「地域・学生・NPO協働による福祉のまちづくり～福祉マップ独自の活動を通して～」
休憩 (10分)	
16:00	○高校からの報告 ・新庄東高等学校 ・山形県立金山高等学校 ○人間環境大学・石川正嗣
16:20	○東北公益文科大学・渡部剛子 他 「鳥島にひろがる島づくり活動」とつなげる人の輪」 ○東北公益文科大学・藤井原明徳 「だがしや菓店が地域再生へこどもの居場所づくりと地域でこどもを守り育てる～」

16:40	○関西学院大学・吉田啓司 「文部科学省近代GIP『学生による(創発空間・宝珠)の都市再生』による宝珠中心市街地の活性化の試みと課題」 ○松本大学・水谷浩章 「松本中心市街地ユニバーサルデザインマップ」
17:10	全体会 会場：東北公益文科大学公益ホール
18:00	交際会 会場：ファカルティクラブ (東北公益文科大学カフェリア3階) 会費：学生 500 円、一般 1,000 円
20:00	宿泊先へ移動 場所(学生)：東北公益文科大学セミナーハウス まちづくり宣言 総集会録

11月4日(土)	
8:30	朝食 場所：さかた海鮮市場
9:30	グループワーク 会場：酒田市交遊ひろば
11:00	移動
11:30	昼食 場所：大谷園
12:30	ワークショップ 会場：さかた街なかキャンパス
14:30	学生まちづくり宣言 1 開会式
15:00	



### 岐阜経済大学 岐阜経済大学まちなか共同研究室マイスター倶楽部

岐阜経済大学まちなか共同研究室は、学生が主体となって様々な活動を行っている。大垣商工会議所による「空き店舗対策モデル事業」の一環としてJR大垣駅南口に設置され、地域と共生した大学づくりの実践例として、テレビや新聞の他、各種専門誌でも数多く紹介され、地域活性化を共通テーマとした人材育成の場にもなっている。本学の担当者は篠原由美子図書館長である。

場 所：	岐阜県大垣市東外側2-6 広瀬第一ビル1階
設立時期：	1998年10月6日
運営体制：	岐阜経済大学、大垣市商店街振興組合連合会、大垣商工会議所、大垣市の4者
事業運営代表者：	鈴木 誠（岐阜経済大学経済学部教授・地域連携推進センター長）
大学担当事務局：	岐阜経済大学総務課・地域連携推進センター（0584-77-3505）
協働推進者：	菊本 舞（地域連携推進センターチーフコーディネーター）
運営会議代表：	清水 友哉（岐阜経済大学経済学部コミュニティ福祉政策学科4年）
活動人数：	20名
主要な事業：	中心市街地コミュニティ・ビジネス事業・商店活性化イベント・安心・安全まちづくり事業

#### マイスター倶楽部の経緯

“マイスター倶楽部”は、1998年10月、岐阜経済大学（鈴木誠ゼミ）、大垣駅前商店街振興組合、大垣地域産業情報研究協議会（当時）の3者が共同でJR大垣駅南口の共同ビルの一 corner（空き店舗）に設置した「まちなか研究室」です。当初は、商工会議所による空き店舗対策モデル事業として始まったため、補助金の切れる半年後には終了する予定でしたが、学生たちの活動が中心市街地の調査活動から徐々に商店街の事業者との協働イベントの企画、実施に及び、次第に全国的にも注目される成果を生み出すようになったことから事業は継続されています。

2006年2月23日には、大垣市、大垣商工会議所、大垣市商店街振興組合連合会、岐阜経済大学の4者による中心市街地活性化のための協定が締結され、2006年4月から、岐阜経済大学が運営主体となり、中心市街地活性化のため4者が連携・協力し、プロジェクトを推進しています。マイスター倶楽部は、大垣というまち、岐阜という地域をどう活性化していくのか、その課題に岐阜経済大学の学生、地域の多くの方々が一体となって取り組む協働の拠点としての機能を果たしています。



(様式6)

## 6. 学部等の規模 【ページ制限なし】

[申請書作成・記入要領P.6参照]

(1) 代表校、連携校の規模 (平成21年5月1日現在)

代表校名		松本大学			
* 2	学部等名、研究科等名又は学科名 *1	学科(課程) 数、専攻数	収容 定員数	在学者数	専任 教員数
○	総合経営学部	2	740	876	27
○	人間健康学部	2	585	563	30
	(合計)	4	1,325	1,439	57

\*1 教養教育科目、外国語科目等を担当する独立の教育研究組織がある場合は、適宜記入してください。

\*2 連携取組を実施する学部等は、上記表の「学部等名、研究科等名又は学科名」欄の左欄に○を記入してください。

連携校名		東北公益文科大学			
* 2	学部等名、研究科等名又は学科名 *1	学科(課程) 数、専攻数	収容 定員数	在学者数	専任 教員数
○	公益学部	1	960	756	50
	公益学研究科 (修士課程)	1	60	27	—
	(博士後期課程)	1	12	11	—
	(合計)	3	1,032	794	50

連携校名		岐阜経済大学			
* 2	学部等名、研究科等名又は学科名 *1	学科(課程) 数、専攻数	収容 定員数	在学者数	専任 教員数
○	経済学部	2	700	400	27
○	経営学部	2	790	1,005	26
	経営学研究科	1	40	31	—
	(合計)	5	1,530	1,436	53



## (2) 大学附置研究所及びセンターの概要

大学等名	研究所及びセンター名称	概要
松本大学	地域総合研究センター	<p>本センターは昭和 28 年開学と同時に併設された信州産業調査研究所（通称「信産研」）を母体として、経済産業界を中心に地域に根ざした調査研究活動を実施してきた。</p> <p>平成 14 年 4 月松本大学開学により地域のシンクタンクとしての貢献が一層期待されるようになり、地域社会や行政、企業等からの調査依頼や協力依頼が増加している。</p> <p>具体的な活動としては「地域貢献」と「学生の教育」を結びつけた研究・調査活動や地域や行政・企業への提言、講演会やシンポジウムの開催、機関誌『地域総合研究』の発刊や報告書の発行、講師派遣等幅広い活動を行っている。</p>
東北公益文科大学	地域共創センター	<p>本学の教育研究の成果を地域に活かしながら地域の人たちと共に、まちづくりや地域課題の解決、地域の活性化を推進するための活動拠点として、2006年5月に開設した。</p> <p>本学がめざす「大学まちづくり」のさらなる充実にむけて行政や企業、地域の人々と本学をつないでいくことを目的としている。</p>
東北公益文科大学	公益総合研究所	<p>現代社会が抱える諸問題を、公益の理念に基づき、理系・文系の枠を超えて学際的・総合的に研究をする場。ここでは公益学の理論体系の構築を目指すと共に、地域との協働による「よりよい社会づくり」の方策を提示していく。</p>
岐阜経済大学	地域連携推進センター	<p>岐阜県内を中心に東海・中部地方の産業界、市民、NPO、行政機関と緊密な連携を果たし、地域社会に不可欠な高等教育機関として発展していくための礎となることを目的として設立された。</p>
岐阜経済大学	地域経済研究所	<p>本研究所は1976年の開学以来、「岐阜県を中心として地域の経済・社会・文化に関する諸事象を研究し、もって当該地域の向上と発展に寄与する」ことを目的に、地域のシンクタンクを目指し、多くの研究成果を蓄積してきた。</p> <p>こうした歴史的財産に学びながら、独自財源による共同・個人研究、産業界や行政機関との共同・受託研究、地域調査の実施、公開講演会の開催、岐阜県に関する資料蒐集・整理などを行い、多くの機関等から高い評価を得ている。</p>